【平成20年7月4日政令第219号改正後】

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から起算して二十日（行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という。）の日数は、算入しない。）以上で六十日（行政機関の休日の日数は、算入しない。）以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。）は、すべての応募株主等（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主等をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主等に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主等につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主等について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主等に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

三　買付け等の後における当該買付け等を行う者の株券等所有割合の合計が三分の二以上となるときは、当該株券等の発行者が発行するすべての株券等（公益又は投資者保護に欠けることがないものとして内閣府令で定めるものを除く。）について、内閣府令で定めるところにより買付け等の申込み又は売付け等（法第二十七条の二第六項に規定する売付け等をいう。以下この章において同じ。）の申込みの勧誘を行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

【平成20年7月4日 政令第219号】 （改正なし）

【平成20年6月27日 政令第211号】 （改正なし）

【平成20年5月21日 政令第180号】 （改正なし）

【平成19年12月27日 政令第392号】 （改正なし）

【平成19年12月14日 政令第373号】 （改正なし）

【平成19年12月7日 政令第357号】 （改正なし）

【平成19年8月3日 政令第233号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から起算して二十日（行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下　「行政機関の休日」という。）の日数は、算入しない。）以上で六十日（行政機関の休日の日数は、算入しない。）以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。）は、すべての応募株主等（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主等をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主等に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主等につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主等について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主等に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

三　買付け等の後における当該買付け等を行う者の株券等所有割合の合計が三分の二以上となるときは、当該株券等の発行者が発行するすべての株券等（公益又は投資者保護に欠けることがないものとして内閣府令で定めるものを除く。）について、内閣府令で定めるところにより買付け等の申込み又は売付け等（法第二十七条の二第六項に規定する売付け等をいう。以下この章において同じ。）の申込みの勧誘を行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から起算して二十日（行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下この節及び次章において「行政機関の休日」という。）の日数は、算入しない。）以上で六十日（行政機関の休日の日数は、算入しない。）以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。）は、すべての応募株主等（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主等をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主等に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主等につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主等について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主等に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

三　買付け等の後における当該買付け等を行う者の株券等所有割合の合計が三分の二以上となるときは、当該株券等の発行者が発行するすべての株券等（公益又は投資者保護に欠けることがないものとして内閣府令で定めるものを除く。）について、内閣府令で定めるところにより買付け等の申込み又は売付け等（法第二十七条の二第六項に規定する売付け等をいう。以下この章において同じ。）の申込みの勧誘を行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

【平成19年7月13日 政令第208号】 （改正なし）

【平成19年3月28日 政令第71号】 （改正なし）

【平成18年12月8日 政令第377号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から起算して二十日（行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下この節及び次章において「行政機関の休日」という。）の日数は、算入しない。）以上で六十日（行政機関の休日の日数は、算入しない。）以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。　）は、すべての応募株主等（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主等をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主等に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主等につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主等について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主等に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

三　買付け等の後における当該買付け等を行う者の株券等所有割合の合計が三分の二以上となるときは、当該株券等の発行者が発行するすべての株券等（公益又は投資者保護に欠けることがないものとして内閣府令で定めるものを除く。）について、内閣府令で定めるところにより買付け等の申込み又は売付け等（法第二十七条の二第六項に規定する売付け等をいう。以下この章において同じ。）の申込みの勧誘を行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主等（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主等をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主等に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主等につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主等について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主等に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（三　新設）

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

【平成18年6月23日 政令第222号】 （改正なし）

【平成18年4月19日 政令第174号】 （改正なし）

【平成18年3月10日 政令第33号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 政令第355号】 （改正なし）

【平成17年7月29日 政令第269号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 政令第230号】 （改正なし）

【平成17年2月16日 政令第19号】 （改正なし）

【平成16年12月28日 政令第429号】 （改正なし）

【平成16年11月12日 政令第354号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　　公開買付け　による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主等（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主等をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主等に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主等につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主等について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主等に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

【平成16年10月20日 政令第318号】 （改正なし）

【平成16年5月28日 政令第184号】 （改正なし）

【平成16年3月26日 政令第79号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 政令第9号】 （改正なし）

【平成15年6月27日 政令第289号】 （改正なし）

【平成15年6月25日 政令第280号】 （改正なし）

【平成15年5月23日 政令第231号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第117号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第116号】 （改正なし）

【平成14年12月6日 政令第363号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第177号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第176号】 （改正なし）

【平成14年3月31日 政令第120号】 （改正なし）

【平成14年3月27日 政令第69号】 （改正なし）

【平成14年3月20日 政令第50号】 （改正なし）

【平成14年3月1日 政令第37号】 （改正なし）

【平成13年12月5日 政令第389号】 （改正なし）

【平成13年9月21日 政令第311号】 （改正なし）

【平成13年9月19日 政令第308号】 （改正なし）

【平成13年9月12日 政令第295号】 （改正なし）

【平成13年9月5日 政令第285号】 （改正なし）

【平成13年5月30日 政令第189号】 （改正なし）

【平成13年3月30日 政令第135号】 （改正なし）

【平成13年3月16日 政令第51号】 （改正なし）

【平成13年2月9日 政令第28号】 （改正なし）

【平成13年1月4日 政令第4号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

６　前項第一号の規定により通知書を送付しなければならない者は、内閣府令で定める場合には、当該通知書の送付に代えて、当該通知書に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の内閣府令で定める方法により提供することができる。この場合において、当該事項を提供した者は、当該通知書を送付したものとみなす。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（６　新設）

【平成12年12月27日 政令第548号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第483号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第482号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第340号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第339号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第303号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の内閣府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の総理府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

【平成12年6月7日 政令第244号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の総理府令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の大蔵省令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

【平成12年3月23日 政令第86号】 （改正なし）

【平成12年2月16日 政令第37号】 （改正なし）

【平成11年9月29日 政令第301号】 （改正なし）

【平成10年12月15日 政令第393号】 （改正なし）

【平成10年11月20日 政令第369号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合には、選択することができる対価の種類をすべての応募株主につき同一とし、かつ、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にしなければならない。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の大蔵省令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合（選択することができる対価の種類がすべての応募株主につき同一である場合に限る。）は、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にするものとする。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の大蔵省令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

【平成10年11月4日 政令第357号】 （改正なし）

【平成10年10月22日 政令第338号】 （改正なし）

【平成10年10月13日 政令第320号】 （改正なし）

【平成10年8月21日 政令第280号】 （改正なし）

【平成10年5月27日 政令第184号】 （改正なし）

【平成9年12月25日 政令第383号】 （改正なし）

【平成9年12月19日 政令第372号】 （改正なし）

【平成9年5月1日 政令第170号】 （改正なし）

【平成6年12月28日 政令第420号】 （改正なし）

【平成6年9月19日 政令第303号】 （改正なし）

【平成6年9月19日 政令第301号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この節において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この節において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　法第二十七条の二第一項本文に規定する公開買付け（以下この節において「公開買付け」という。）による株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この節において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合（選択することができる対価の種類がすべての応募株主につき同一である場合に限る。）は、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にするものとする。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の大蔵省令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（改正前）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この章において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この章において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この章において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合（選択することができる対価の種類がすべての応募株主につき同一である場合に限る。）は、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にするものとする。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の大蔵省令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

【平成5年12月22日 政令第398号】 （改正なし）

【平成5年3月3日 政令第29号】 （改正なし）

【平成4年6月26日 政令第228号】 （改正なし）

【平成3年12月10日 政令第367号】 （改正なし）

【平成3年3月25日 政令第48号】 （改正なし）

【平成2年10月31日 政令第317号】

（改正後）

（買付け等の期間等）

**第八条**　法第二十七条の二第二項に規定する政令で定める期間は、公開買付者（法第二十七条の三第二項に規定する公開買付者をいう。以下この章において同じ。）が公開買付開始公告（法第二十七条の三第一項の規定による公告をいう。以下この章において同じ。）を行つた日から二十日以上で六十日以内とする。

２　法第二十七条の二第三項に規定する買付けの価格に準ずるものとして政令で定めるものは、有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものとの交換比率とし、その交換に係る差金として金銭を交付するときは、当該金銭の額を含むものとする。

３　公開買付けによる株券等の買付け等を行う場合には、買付け等の価格（法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。第十三条において同じ。）は、すべての応募株主（法第二十七条の十二第一項に規定する応募株主をいう。以下この章において同じ。）について均一にしなければならない。ただし、公開買付者が応募株主に複数の種類の対価を選択させる場合（選択することができる対価の種類がすべての応募株主につき同一である場合に限る。）は、それぞれの種類ごとに当該種類の対価を選択した応募株主について均一にするものとする。

４　法第二十七条の二第四項に規定する政令で定める事務は、次に掲げるものとする。

一　応募株券等（法第二十七条の十二第三項に規定する応募株券等をいう。）の保管及び返還

二　買付け等の代金の支払（有価証券その他金銭以外のものをもつて買付け等の対価とする場合における当該有価証券その他金銭以外のものの引渡しを含む。）

三　あん分比例方式（法第二十七条の十三第五項に規定するあん分比例方式をいう。）により買付け等を行う株券等の数を確定させる事務

５　法第二十七条の二第五項に規定する政令で定める条件及び方法は、次に掲げるものとする。

一　買付け等の期間が終了したときは、遅滞なく、買付け等をする株券等の数その他の大蔵省令で定める事項を記載した買付け等に関する通知書を応募株主に送付すること。

二　買付け等に係る受渡しその他の決済は、買付け等の期間が終了した後、遅滞なく行うこと。

（改正前）

（新設）